

# 真田地域協議会 第1分科会中間報告（H239月）

テーマ：創意と工夫の地域づくりの推進

## 1 はじめに

市長選挙、市議会議員選挙などで論じられるのは、上田市全体に関わるような案件が多く、生活に密着した自治会単位での課題や要望など比較的小規模の案件について対応することは、難しいかもしれません。そのような案件について真田地域以外の上田市では、各自治会長が要望を取りまとめて市役所に提出することが一般的なようです。

真田地域では、旧真田町時代から「地域づくり委員会」を組織し発展させ、地域の様々な団体等と連携する中で、地域住民と協働による住みやすく潤いのあるふるさとづくりを推進してきました。

新生上田市が誕生し、地域の声を吸い上げ、地域らしさを活かして、分権型の住民自治の実現がより一層求められているなかで、この「地域づくり委員会」は、真田地域のみならず、新生上田市において大きな可能性をもち、注目されています。

第1分科会では、テーマに沿って、昨年から何回かの議論や検討を重ねてきましたが、ここでは、特に地域づくり委員会の継続発展に課題を絞り、協議や検討内容を報告し、若干の提言を行います。

## 2 「地域づくり委員会」の現状

真田地域では、従来から職員が直接自治会に出向き、行政についての時の情報提供を行い、また住民からも様々な意見を聴取しています。

そして、地域の課題などを直接聴き、事業要望となるものは担当課へ繋ぎ、行政の円滑な推進に資するとともに、出された要望、意見等に対する回答（文書）を地域に返しています。

これらの中でも、特に菅平自治会では、20近い各部で各地区の課題等が議論され、全体での調整を図りつつ、優先度の高いものから実現を目指して、地域の各組織を挙げて取り組んでおり、最も制度が機能している例ともいえます。

その他の真田地域の自治会では、貴重な場として定着しているものの、身の回りの地域限定的な課題を、行政に要望するだけの場合が多いようです。

## 3 「地域づくり委員会」の問題点・課題

過去に一定の成果を見て、地域に受け入れられてきている制度ですが、更により良い市民生活を実現する上で、以下の点を検討しました。

問題点として発言のあった項目を列挙しますと

各地区の身の回りの細かな事業要望（道を直せ、水路を直せ等）がほとんどで、まちづくりや創意工夫につながる部分は極めて少ない。

行政に何をしたいかの、要望を聞く場になっている。

参加メンバーは多少変わるが、自治会内の限られた範囲で開催しているので、身の回り

の身近なことにしか目が向いていない。

地域を超えた広域的な広がりの中で議論する場所がない。

有力な意見提案があっても、地域の特性を生かして実行に移せる、地域裁量の予算や実行組織がない。

1年で変わる自治会役員がほとんどで、継続の担保がし難い。  
等が挙げられました。

こうした中で課題を整理しますと

要望型から提案型へ

身近な案件に対する要望等も大切ですが、地域づくり委員会の発展のためには、地域全体が抱えている社会性のある課題（高齢化社会対策や公共交通対策など）に対する、議論や提案の場にもなることが期待されます。

広い地域（自治会連合会単位程度）での議論の場の設定

自治会単位の地域づくり委員会も必要ですが、幾つかの地域が抱える問題を話し合えるような、広い地域での委員会の開催も課題とされています。

各種団体との連携

真田地域内にある、商工会、建設業協会、消防団、PTA連合会若しくは生徒会などとの意見交換の場も、地域づくり委員会に設ける必要がありはしないか。

実行組織、地域の自由裁量予算の確保

地域おこしのような期待できる提案があっても、実行組織がないのが実態です。（他の地域に見られる地域振興協議会のようなもの）。また、実行には若干の予算的な裏付けも必要となるので、地域の自由裁量の予算枠の創設などが望まれます。

などの課題が挙げられました。

#### 4 「地域づくり委員会」の継続発展に向けての提案

現状、問題点、課題などの整理の上に、以下の提案をします。（参考図次頁）

##### （１） 地域で議論する枠組みを変える。

今までのような身近な案件の要望等については事前に自治会内での取りまとめを依頼するなどし、地域づくり委員会の目的、役割を、行政からの情報伝達と提起する課題についての協議、地域からの提案型（地域のあり方など）の意見を求めるものに変える。このため、「地域づくり委員会要領」を、行政からの情報伝達、地域要望、提案型意見などに区分、整理し、向かう方向を明らかにして取組みを推進する必要があるものと思われます。

##### （２） 委員会の場所の設定を増やす

現在の自治会単位のみでの委員会開催から、必要に応じ自治会連合会の範囲で、地域課題を検討する場を新たに設けます。（自治会連合会との合意を得る必要があります）

なお、そこでは各種団体との連携を図る上から、各種団体との意見交換の場も設け

るべきと考えます。

その大きい枠組みでの地域づくり委員会で、社会性のある提案型の地域課題が議論され、行政に反映されれば幸いですし、どう考えるか議論や問題提起するだけでも意義があるものと考えます。

(3) 地域で自由裁量が可能な予算の確保（呼び水となる程度で可）

現在、市では魅力アップ事業で地域の自主性が発揮できるよう取り組まれています。地域づくりを本気で議論し実行に移すためには、地域自治センターが自由裁量できる予算枠の確保が望まれます。このことを仕組みづくりとともに是非検討いただきたいと思います。

(4) 継続性の担保

継続性の担保の意味から、自治会委員の複数年化や、必要に応じて実行部隊・実行組織（失敗を恐れずに、やる気のある人にやらせてみる）を設ける、又は、既存の団体を活用するなど、地域おこしに果敢に挑戦してみることも重要かと思われます。

5 最後に

これまでも地域の課題については、地域の皆さんで話し合い、地域の皆さんで課題解決に向けて取り組み、解決してきたものと思います。このような地域づくりの原点に戻り、自主的な地域社会を志向すべきと考え、上記提案をいたしました。

参考図

